

◇ 一般会計収支決算の状況

平成30年度の一般会計の決算状況は下表のとおりです。歳入歳出差引額（形式収支）は757,502千円で、前年度と比較して136,479千円の減となりました。実質収支は翌年度へ繰越すべき財源が206,149千円あるため、551,353千円となりました。単年度収支（実質収支から前年度の実質収支を差引したもの）は254,387千円の赤字、実質単年度収支（単年度収支に財政調整基金積立額、地方債繰上償還額を足し、財政調整基金取崩額を差引したもの）は450,403千円の赤字となりました。

(単位：千円、%)

区 分	平成30年度	平成29年度	前年度対比	
			増減額	増減率
歳 入	25,160,119	23,688,206	1,471,913	6.2
歳 出	24,402,617	22,794,225	1,608,392	7.1
歳入歳出差引額	757,502	893,981	△136,479	△15.3
翌年度へ繰越すべき財源	206,149	88,242		
実 質 収 支	551,353	805,739		
単 年 度 収 支	△254,387	222,370		
財政調整基金積立額	3,984	3,619		
地方債繰上償還額	0	0		
財政調整基金取崩額	200,000	0		
実質単年度収支	△450,403	225,989		

歳入の状況

平成30年度の歳入決算額及び前年度対比は下表のとおりです。決算額を前年度と比較をすると、繰入金で1,001,685千円(102.5%)、市債で428,875千円(12.6%)、繰越金で241,892千円(37.1%)の増、使用料及び手数料で152,741千円(31.7%)の増となったことにより、歳入総額では1,471,913千円(6.2%)の増となりました。

(単位：千円、%)

区 分	平成30年度		平成29年度		前年度対比	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
1 市 税	7,981,963	31.7	7,868,625	33.2	113,338	1.4
2 地 方 譲 与 税	185,684	0.7	182,646	0.8	3,038	1.7
3 利 子 割 交 付 金	17,915	0.1	17,593	0.1	322	1.8
4 配 当 割 交 付 金	27,684	0.1	34,573	0.1	△6,889	△19.9
5 株式等譲渡所得割交付金	23,639	0.1	40,333	0.2	△16,694	△41.4
6 地方消費税交付金	1,099,285	4.4	1,029,470	4.3	69,815	6.8
7 ゴルフ場利用税交付金	51,080	0.2	53,371	0.2	△2,291	△4.3
8 自動車取得税交付金	59,867	0.2	56,245	0.2	3,622	6.4
9 地方特例交付金	46,909	0.2	37,886	0.2	9,023	23.8
10 地方交付税	3,742,418	14.9	3,855,997	16.3	△113,579	△2.9
11 交通安全対策特別交付金	6,891	0.0	7,540	0.0	△649	△8.6
12 分担金及び負担金	89,476	0.4	87,688	0.4	1,788	2.0
13 使用料及び手数料	635,121	2.5	482,380	2.0	152,741	31.7
14 国庫支出金	2,182,866	8.7	2,251,224	9.5	△68,358	△3.0
15 県 支 出 金	1,609,271	6.4	1,647,988	7.0	△38,717	△2.3
16 財 産 収 入	315,219	1.2	693,783	2.9	△378,564	△54.6
17 寄 附 金	53,157	0.2	2,865	0.0	50,292	1,755.4
18 繰 入 金	1,979,012	7.9	977,327	4.1	1,001,685	102.5
19 繰 越 金	893,981	3.5	652,089	2.8	241,892	37.1
20 諸 収 入	320,744	1.3	299,521	1.3	21,223	7.1
21 市 債	3,837,937	15.3	3,409,062	14.4	428,875	12.6
歳 入 合 計	25,160,119	100.0	23,688,206	100.0	1,471,913	6.2

目的別歳出状況

平成30年度の歳出目的別決算額及び前年度対比は下表のとおりです。前年度と比較して、総務費が新庁舎建設工事費の増等により915,835千円(26.3%)の増、民生費が西部子ども園建設工事費の増等により698,236千円(9.4%)の増、土木費が土岐口開発に伴う周辺道路新設工事費等の増等により495,188千円(16.5%)の増となりました。一方、諸支出金が建設事業基金積立金の減等により338,736千円(53.3%)の減、衛生費が環境センター長寿命化工事費の減等により218,829千円(8.2%)の減、商工費が事業所設置奨励金の減や自主運行バス購入費の皆減等により94,950千円(14.0%)の減となりました。

(単位：千円、%)

区 分	平成30年度		平成29年度		前年度対比	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
1 議 会 費	204,628	0.8	205,435	0.9	△807	△ 0.4
2 総 務 費	4,403,409	18.0	3,487,574	15.3	915,835	26.3
3 民 生 費	8,090,807	33.2	7,392,571	32.4	698,236	9.4
4 衛 生 費	2,441,668	10.0	2,660,497	11.7	△218,829	△ 8.2
5 労 働 費	52,906	0.2	53,500	0.2	△594	△ 1.1
6 農 林 水 産 業 費	163,493	0.7	139,041	0.6	24,452	17.6
7 商 工 費	581,235	2.4	676,185	3.0	△94,950	△ 14.0
8 土 木 費	3,492,288	14.3	2,997,100	13.1	495,188	16.5
9 消 防 費	914,318	3.8	817,124	3.6	97,194	11.9
10 教 育 費	2,064,819	8.5	2,134,124	9.4	△69,305	△ 3.2
11 災 害 復 旧 費	25,057	0.1	52,768	0.0	△27,711	△ 52.5
12 公 債 費	1,670,771	6.8	1,542,352	6.8	128,419	8.3
13 諸 支 出 金	297,218	1.2	635,954	2.8	△338,736	△ 53.3
歳 出 合 計	24,402,617	100.0	22,794,225	99.8	1,608,392	7.1

性質別歳出状況

平成30年度の歳出の性質別決算額及び前年度対比は下表のとおりです。前年度と比較して、普通建設事業費が新庁舎建設工事費や土岐口開発に伴う周辺道路新設工事費の増等により1,487,696千円(33.7%)の増、物件費は新庁舎関連の備品購入費の皆増等により303,029千円(11.7%)の増となりました。一方、扶助費が臨時福祉給付金の皆減等により150,469千円(3.7%)の減、投資及び出資金が病院事業会計出資金の減等により123,534千円(34.4%)の減、繰出金が下水道事業特別会計への繰出金の減等により108,416千円(3.5%)の減となりました。

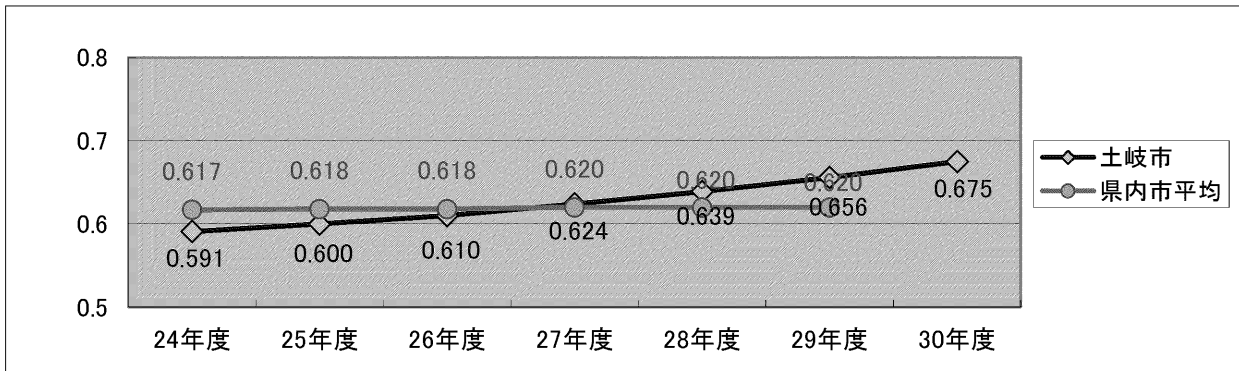
(単位：千円、%)

区 分	平成30年度		平成29年度		前年度対比	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
1 人 件 費	3,938,763	16.1	3,920,991	17.2	17,772	0.5
うち 職員 給	2,620,177	10.7	2,598,871	11.4	21,306	0.8
2 扶 助 費	3,962,632	16.2	4,113,101	18.0	△150,469	△ 3.7
3 公 債 費	1,670,771	6.8	1,542,352	6.8	128,419	8.3
義 務 的 経 費 計	9,572,166	39.2	9,576,444	42.0	△4,278	0.0
4 普 通 建 設 事 業	5,899,496	24.2	4,411,800	19.4	1,487,696	33.7
(1) 補 助 事 業 費	636,494	2.6	521,042	2.4	115,452	22.2
(2) 単 独 事 業 費	5,189,230	21.3	3,746,407	16.4	1,442,823	38.5
(3) 県 営 事 業 負 担 金	72,813	0.3	143,530	0.6	△70,717	△ 49.3
(4) 受 託 事 業 費	959	0.0	821	0.0	138	16.8
5 災 害 復 旧 費	25,759	0.1	54,150	0.2	△28,391	0.0
(1) 補 助 事 業 費	14,485	0.1	31,257	0.1	△16,772	0.0
(2) 単 独 事 業 費	11,274	0.0	22,893	0.1	△11,619	0.0
投 資 的 経 費 計	5,925,255	24.3	4,465,950	19.6	1,459,305	32.7
6 物 件 費	2,896,081	11.9	2,593,052	11.4	303,029	11.7
7 維 持 補 修 費	273,108	1.1	212,634	0.9	60,474	28.4
8 補 助 費 等	1,696,184	7.0	1,737,758	7.6	△41,574	△ 2.4
9 積 立 金	724,926	3.0	661,540	2.9	63,386	9.6
10 投 資 及 び 出 資 金	236,000	1.0	359,534	1.6	△123,534	△ 34.4
11 貸 付 金	95,000	0.4	95,000	0.4	0	0.0
12 繰 出 金	2,983,897	12.2	3,092,313	13.6	△108,416	△ 3.5
そ の 他 の 経 費 計	8,905,196	36.5	8,751,831	38.4	153,365	1.8
歳 出 合 計	24,402,617	100.0	22,794,225	100.0	1,608,392	7.1

◇ 財政分析指標について

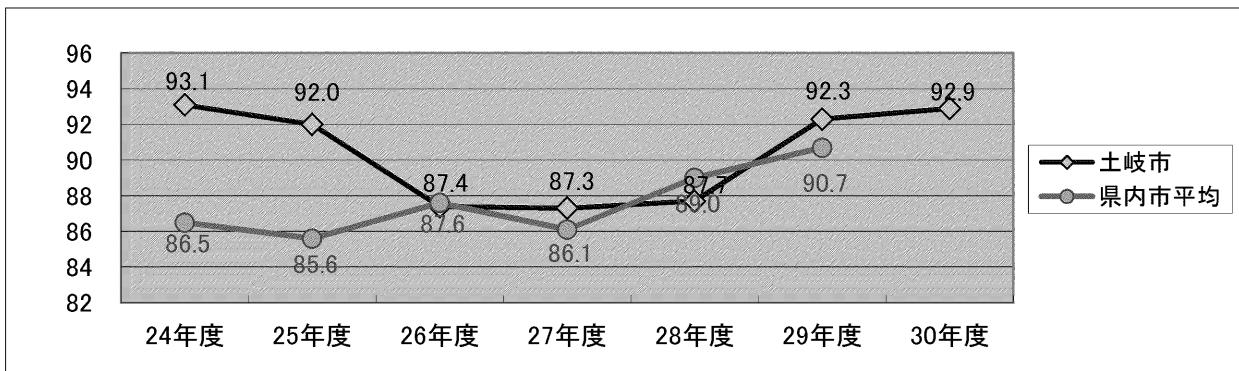
①【財政力指数】

普通交付税算定に用いる標準的な税収入額等である基準財政収入額を標準的な行政活動を行なうために必要とされる需要額の基準財政需要額で除して得た数値の過去3年の平均値をいい、地方公共団体の財政力を示す指数として用いられます。※「1」に近い（超える）ほど財政力が強く「1」以上は普通交付税の不交付団体となります。



②【経常収支比率】

人件費・公債費・扶助費などの義務的性格の経常経費に地方税・交付税・譲与税などの経常的で使途が特定されない収入である経常一般財源がどの程度充当されているかを見ることにより、地方公共団体の財政構造の弾力性を把握するものです。※低いほど余剰（弾力性）があり、投資的経費などに財源が配分できるため自律性が高まります。



③【実質公債費比率】

実質公債費比率は借入金（地方債）の返済額（公債費）の大きさを、財政規模に対する割合で表したものです。

※低いほど望ましく、18%を超えると地方債の許可団体となります。

